

「3年間で債務調整と事業構造改革を 民間研究会がコロナ危機対策提言」

新型コロナウイルスによる打撃が大きい企業はもともと生産性が低い。1990年代のバブル崩壊後に日本経済が「失われた10年」に陥った轍を踏まないよう事業構造改革を伴った経済再活性化策が必要だ、とする提言を民間の研究会がまとめた。研究会の主要メンバー4人が23日、日本記者クラブ主催の記者会見で提言の狙いを詳しく説明した。コロナ禍をむしろ改革のチャンスと捉え、打撃の大きな中小企業に対する金融機関からの融資の利払い・元本返済が猶予される3年間に債務調整と事業構造改革を一体的に進める必要を強調した。



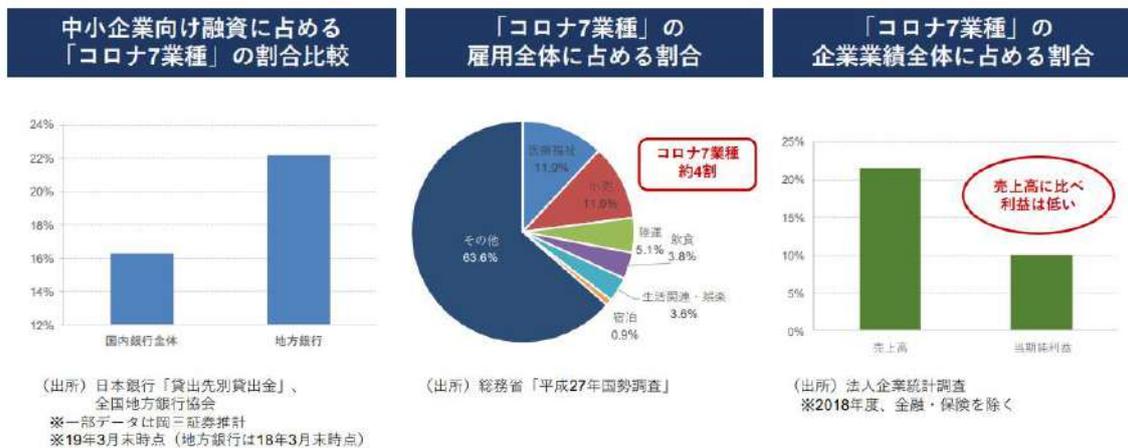
記者会見する「コロナ危機下のバランスシート問題研究会」の人たち(日本記者クラブ「YouTube 会見動画」から)

提言を公表した「コロナ危機下のバランスシート問題研究会」は、シンクタンク、金融機関、大学などのエコノミストたち10人から成る。テレビ会議システムを利用した記者会見で高田創・岡三証券グローバル・リサーチ・センター理事長は、今回のコロナ禍とバブル崩壊後の状況が大きく異なることに注意を促した。バブル崩壊で大きな打撃を受けたのは、不動産、建設、卸小売という3業種が中心の大手企業と比較的大手の金融機関。3業種の打撃は株・不動産中心の資産価格の低下により過剰債務を抱えることになり、それらに貸し込んでいた金融機関に巨額の不良債権問題が発生した。これによって大手銀行は再編を余儀なくされたとしている。



高田創・岡三証券グローバル・リサーチ・センター理事長(日本記者クラブ「YouTube 会見動画」から)

一方、コロナショックで大きな打撃を受けたのは対面サービス業が中心。陸運、小売、宿泊、飲食サービス、生活関連サービス、娯楽、医療福祉という 7 業種で、在庫がない業種だからコロナ収束後も売上減は戻らない。雇用全体に占める比率は 4 割、売り上げは 2 割、利益 1 割と、生産性が低い特徴を持つ。地方銀行の融資シェアが大きいので、バブル崩壊後と異なり、地方銀行への影響が大きい。政府系金融機関も含め民間金融機関が無利子・無担保で融資した額は約 40 兆円に上る。しかし、バブル崩壊時のように株や不動産などの資産価格が消失したのではなく、消失したのは売上高減による利潤の減少という「資本」。緊急融資の多くは赤字補填融資であって、意図的に過剰債務がつけられた状況となっている。



(高田創・岡三証券グローバル・リサーチ・センター理事長記者会見資料から)

こうした現状を指摘した上で高田氏は「7業種の問題は地域の問題でもある。地域の再生と同じであり、事業構造を立て直し、企業価値を高める策が必要」と提言した。

富山和彦・経営共創基盤 IGPI グループ会長も、会社を支えることで雇用を守る日本の長年のやり方が制度疲労を起こしていると指摘した上で、「コロナをむしろてこにして日本経済の持続的成長につながる大転換を図るチャンスだ」と語った。



富山和彦・経営共創基盤 IGPI グループ会長(日本記者クラブ「YouTube 会見動画」から)

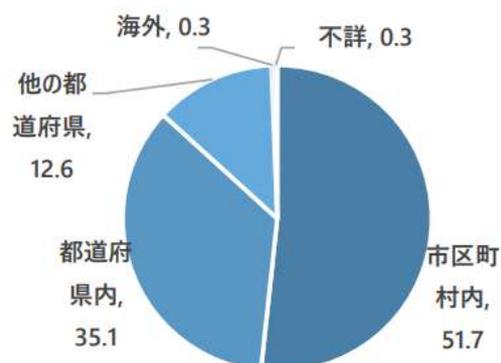
梅屋真一郎・野村総研未来創発センター主席研究員は、7業種の中でも特に対人接触が多い宿泊、飲食サービス、生活関連サービス、娯楽業種を直撃したことを強調した。非製造業中小企業の売上高経常利益率は高くないが、これら4業種の6割は、製造業中小企業の売上高経常利益率の平均値以下と特に低い。これら6割の企業の債務償還が困難になると約52万の事業者、従業員数で見ると約320万人の雇用に悪影響が出る可能性がある。また4業種は仕入れ・材料費、外注費の支払先が同じ市区町村や都道府県内が多い。経営不振が、同じ地域の取引先の経営にも影響を及ぼすことが想定される、と指摘した。



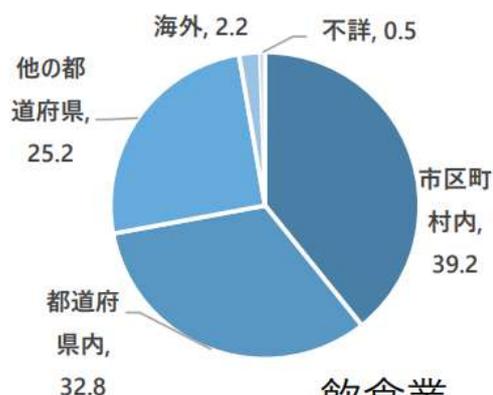
梅屋真一郎・野村総研未来創発センター主席研究員(日本記者クラブ「YouTube 会見動画」から)

さらに梅屋氏は、失業率が1%上がると男性の自殺者が10万人当たり4.4人増えるというデータを示し、「約320万人の失業者が出ると自殺者が約9,000人増える計算になる」と警鐘を鳴らした。4業種の過剰債務が増えるのを放置すると企業の維持を困難にし、長期にわたる経済低迷を引き起こす恐れがある。他方、債務を放置せず企業淘汰を促進すれば短期間に企業破綻とその連鎖が続く恐れもある。梅屋氏はこのようにも指摘し、どちらも避けるための政策が必要だとしている。資金繰り支援策の元利返済猶予期間である3年間を活用し、コロナ完全収束の実現と出口に向けた制度整備を急ぐ必要も強調した。

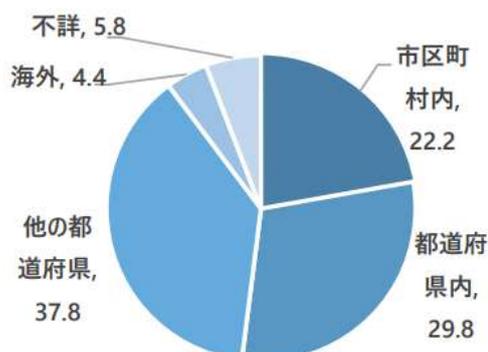
「コロナ対人4業種」の主な仕入・材料費、外注費の支払先地域（法人）



宿泊業



飲食業



生活関連サービス・娯楽業

（出所）観光庁「平成24年観光地域経済調査」より野村総合研究所作成
 （梅屋真一郎・野村総研未来創発センター主席研究員記者会見資料から）

日文 小岩井忠道 (JST 客観日本編集部)

関連サイト

日本記者クラブ会見レポート「コロナ危機下のバランスシート問題への対応に関する提言」

<https://www.inpc.or.jp/archive/conferences/35733/report>

同「YouTube 会見動画」

<https://www.youtube.com/watch?v=mEYmOMPUNDE&feature=youtu.be>

「コロナ危機下のバランスシート問題研究会提言」

<https://s3-us-west-2.amazonaws.com/inpc-prd-public-oregon/files/2020/10/30920fc2-e59d-4d3d-bf13-4d2c296cbfc6.pdf>